

意見招請実施要領

件名：外国人材総合情報窓口『ポータルサイト』
サービスシステムの新規構築に向けた要件定義・
調達仕様書作成業務（仮称）

2020年8月28日

独立行政法人国際協力機構

調達・派遣業務部

独立行政法人国際協力機構では、「外国人材総合情報窓口『ポータルサイト』サービスシステムの新規構築に向けた要件定義・調達仕様書作成業務（仮称）」に係る各種委託業務等について、一般競争入札の総合評価落札方式による入札手続きにより、契約相手方を選定する予定です。

つきましては、現在検討を行っている別添の業務仕様書（案）等を公表し、同案に対する応札希望者のコメントを募集することとしましたので、下記要領により業務仕様書（案）等に対するご意見・ご要望をお寄せください。

1 意見提出先

独立行政法人国際協力機構 調達・派遣業務部契約第三課

電子メールアドレス ippankeiyakudesk@jica.go.jp

・住所： 〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル

・電話： 03-5226-6609

2 意見提出期限

2020年9月16日（水）正午（必着のこと）

3 意見提出方法

「意見提出フォーマット」※に記入のうえ、上記2の提出期限までに、上記1の電子メールアドレス宛に、電子データ（エクセル形式）でのご提出をお願いいたします。加えて本公示において応札を希望される社の皆様につきましては、意見提出とあわせ、資料1業務仕様書（案）や資料2経費に係る留意事項をもとにした参考見積書（書式自由）の提出¹にご協力をお願いします。メールタイトルは、「意見提出：外国人材総合情報窓口『ポータルサイト』サービスシステムの新規構築に向けた要件定義・調達仕様書作成業務」

※「意見提出フォーマット」の用紙については、当機構ホームページ http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html に掲載された様式のうち、「質問書」（エクセル形式）を適宜修正して作成願います。

4 業務仕様書案説明会（合同）の開催

(1) 日時：2020年9月3日（木）15時から16時30分まで
（本業務は、15時30分頃からの説明を予定しています）

(2) 場所：東京都千代田区二番町5番地25
二番町センタービル
独立行政法人国際協力機構 113会議室

(3) その他：

¹ 参考見積書の提出がなくとも、本公示への応札は妨げません。

・9月2日（水）正午までに電子メールにて、社名、参加希望者の氏名及び連絡先を連絡願います。

（電子メールアドレス：ippankeiyakudesk@jica.go.jp）。

- ・メールタイトル：「業務仕様書案説明会：日本センター関連事業」
- ・当日説明会場では本件業務仕様書等の交付はいたしませんので、必ず事前に入手の上持参してください。
- ・パソコンの持ち込みは可能ですが、会場にはネットワーク環境はありませんので、事前に本件業務依頼書等などのデータをダウンロードいただいたうえでご来場ください。
- ・業務仕様書案説明会への出席は、今後予定されている本案件の競争参加資格の要件にはしません。意見招請説明会に出席していない者も意見提出は可能です。

5 ご意見への回答時期

期限までにご提出いただきました意見の回答を、2020年9月24日を目途に、次のとおり閲覧に供します。

国際協力機構ホームページ (<http://www.jica.go.jp>)

→「調達情報」

→「公告・公示情報」

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html>)

→「主として国内対象」から該当する調達項目を選んでください。

以上

資料

1. 業務仕様書（案）
2. 見積もり金額内訳書（案）
3. 評価表（案）
4. 意見書フォーマット

資料 1

業務仕様書

この業務仕様書は「外国人材総合情報窓口「ポータルサイト」システムの新規構築に向けた要件定義・入札支援業務」の内容を示すものです。本件受注者は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施します。

1. 業務の背景

日本では 2019 年 4 月に改正入管法が施行され、一定の専門性・技能を有し、即戦力となる外国人材を幅広く受け入れるため、就労を目的とする在留資格「特定技能」が新設された。日本政府は、人手不足が深刻な業種に対し、2019 年の 4 月から 5 年間で約 35 万人の外国人労働者を受け入れる方針である。

外国人材は、日本での就労後本国に戻るものも多数見込まれており、日本で身に着けた技能を本国での就職や起業に活用することで、当該国の社会・経済上の発展を担う貴重な人材層の拡充に一定の貢献をしえるものであるが、技能実習制度は、実習後のキャリア形成、送出機関／受入機関／監理団体の法令順守上の課題などが指摘されている他、特定技能については 2019 年 11 月時点では想定を大きく下回る資格取得者数（1,019 人）となっている。JICA は、人材輩出国の海外就労者を所管する省庁への技術協力を実施し、日本における外国人労働者に係る諸制度の適正運用と人材輩出国と日本の人材還流を通じて当該国の産業人材育成に資することを目指し、様々な活動に取り組んでいる。

JICA は 2019 年度より、地方創生と ODA の連携強化を目的として「東南アジア地域地方創生と ODA との連携の可能性に係る情報収集・確認調査」を実施し、技能実習制度の課題と JICA による補完活動の可能性を調査・検討した。その中で、日本就労・雇用に係る制度が複雑な上、労働条件・査証等の諸制度に関する基本情報がばらばらに提供されていることから、日本で働く人の立場に立ったわかりやすい情報発信が必要であることが明らかとなった。そこで、外国人労働制度を所管する日本の中央省庁や外国人支援に取り組んでいる地方自治体、市民団体や民間企業等と連携し、日本及び人材輩出国の PC やスマートフォンからアクセス可能な外国人材向け総合情報窓口（以下「ポータルサイト」という）を設置し、技能実習・特定技能制度を含む外国人の日本就労・雇用に係る諸制度の正確な情報の発信や外国人労働者（技能実習生を含む）を適切に活用している企業の情報を収集・発信することを検討している。

本業務は、ポータルサイト設置の準備作業として、外国人材やその関心層が置かれている情報アクセス状況のニーズ等の調査を行い、JICA が今後本分野の協力を人材輩出国において展開するにあたって有用な情報も整理した上で、対象とする情報の範囲や連携方法、運営管理体制も含めた新しい事業計画の検討を

行うものである。

2. 業務の目的

受注者は、技能実習制度を含む外国人労働に関する諸制度の適正運用に資し、今後 JICA が展開する同分野に関連する技術協力を活用できるような総合情報窓口「ポータルサイト」サービスの基本計画を策定し、調達仕様書（ないし提案依頼書）を作成する。

3. 業務期間

2020 年 12 月～2021 年 6 月（6 か月）

4. 業務内容

本業務では、上記 2. の目的を達するため、以下の業務内容を行う。なお、関係者による打ち合わせや協議は、新型コロナウイルスの影響拡大に伴い JICA 及び関係者の組織方針により当面の間 Web 会議システムを活用して実施される見込みであり、受注者は、これらにも柔軟に対応するものとする。

(1) インセプションレポートの作成

受注者は、プロポーザルにて提案した効果的・効率的な調査方法・スケジュールについて JICA と協議の上、インセプションレポートとして取りまとめ、内容の承認を得る。

(2) 類似サービスの調査と本ポータルサイトの目的の整理

「ポータルサイト」は、外国人材の制度・運用状況に関する情報発信を行っている（又は行う予定の）日本の関係省庁、自治体、公的機関、送り出し機関関連団体、監理団体、受入機関、NPO 等からの情報を情報源として、来日前、来日中、帰国後の外国人材が適時・適切に、無料かつ簡易に外国人材に係る情報を入手でき、共有できる仕組み、及び優良業者を増やし不良業者を適正化すべく送り出し機関・管理団体・受入れ企業の評価がされる仕組みを志向している（別紙 1 参照）。当面は、一定レベルで日本語を習得済みの外国人材を対象に、日本国内にある外国人材に関係する組織からの情報をやさしい日本語、英語及びベトナム語で取り扱うことから運用を開始し、運用開始後 1 年をめどに外国人材の需要の高い他のアジア諸国の多言語に対応することを想定する。既往文献や公開情報を調査し、類似する民間サービスや公的機関で既に提供されている情報を調査し、他サービスと差別化した上で、既往サービスではカバーできない本「ポータルサイト」の目的や性質を整理する。さらに次の外国人

材向けサービスについては、詳細を調査し、本「ポータルサイト」との補完性、役割分担、連携案を検討する。

- ① サプライチェーン上の外国人材向けの相談・情報提供プラットフォームとしてスマートフォンアプリ「Genba-Wise¹」
- ② トヨタ財団支援「外国人材の受け入れに関する制度に関する総合的プラットフォームの構築」杉田 昌平（慶應義塾大学大学院法務研究科）
- ③ また JICA が連携の相談を受けている立上げ準備中の外国人材向けサービスについても同様の検討を行う。

(3) 扱うべき情報範囲の整理と情報提供者との調整業務

受注者は日本で就労する外国人材に係る報道資料等既存資料から、外国人労働者の立場から必要及び有用と思われる情報を机上で整理する。その上で、外国人労働に係る諸制度の適正運用という目的で有効なツールとするために、日本国内の日本の関係省庁、自治体、公的機関、送り出し機関関連団体、監理団体、受入機関、NPO 等から「ポータルサイト」が扱うべき情報の入手可否、情報の公表条件を含め、情報項目、情報源（情報提供者）、情報量、情報更新の頻度、情報の種類、情報を「ポータルサイト」で扱う場合の加工の程度の可否等を整理する。これを踏まえ、情報提供側の各種団体と JICA が、情報提供に係る協議を進めるため、事務局として日程調整・会議資料・議事録の作成など協議の側面支援を行う。上記過程で有用なコンテンツ素材を収集する。

「ポータルサイト」は、以下の情報・サービスにアクセスできることを想定しているが、利用者である外国人材から見た利便性を高めつつ、情報更新に係るコストを抑えることを両立させるため、外部情報に誘導すればよいものと、「ポータルサイト」運営者が独自にコンテンツを管理すべきものに整理する。コンテンツは以下に限らず外国人材にとって有益な情報の提案を行うとともに、本調査の中で拡充及び優先順位付け、さらには取捨選択を行うものとし、定期的に情報の更新がされる仕組みを検討し、システム概念図を作成し、全体の情報構成および情報を提供する対象者を整理し、ポータルサイトの要件定義を行う。

- ① 日本及び各国の制度の平易な説明（予備知識がない希望者が理解できる動画等）
- ② 日本就労を活用したキャリアモデル（成功者の例示など）
- ③ 優良送出機関/訓練機関/日本語学校/留学先/受入企業/団体（労働条件、業務内容、賃金・手数料含む情報を透明化、リンク・申込フォーム付）

¹ <https://appadvice.com/app/genba-wise/1513551826>

- ④ 特定技能・日本語試験情報
- ⑤ 外国人材による自習用教材
- ⑥ 日本での生活情報等（共通事項、自治体ごとに対応が異なるものは除く）
- ⑦ 有用情報（リンク）（各種団体による支援活動、割引券含む）
- ⑧ 日本の就職情報（日系企業含む）
- ⑨ サポート情報（JICA 等が実施予定の企業セミナー等）
- ⑩ 日本の情報（受け入れ先からの発信掲載）
- ⑪ 日本行きプログラム紹介
- ⑫ 送出国、受入団体等の評価、発信情報

外国人材自身による送り出し機関・管理団体・受入れ企業の評価については、客観性を担保する仕組みや、悪意のある評価や偽登録等を予防し、かつ秘匿性が担保されることで評価者が保護される仕組みが重要になるため、具体的な方策を他の類似事例を参考に要件を複数比較検討する。また「ポータルサイト」の名称をとして、親しみやすく外国人が覚えやすい名称を考案する。

(4) 「ポータルサイト」ユーザーインターフェースデザイン・プロトタイプ作成

本調査では、ユーザーインターフェース（以下「UI」という）のデザインを行い、仕様書を作成するためのポータルサイトの試行版をプロトタイプとして作成する。本業務は、UI デザインは本格的に行うが、プロトタイプの性能や機能レベルは問わずあくまで基本設計業務を円滑にするため、全体の構成や画面遷移が分かるものとする。実行プログラムやUI デザイン・素材は、納入成果物として一式納品すること。なお、プロトタイプを作成する上で(3)にて収集した有用コンテンツで、二次加工して「ポータルサイト」が掲載すべきものを 60 ページ程度（1 ページ/日×3 か月）見やすく二次加工して掲載する。

プロトタイプを使い、実際に日本で働いている外国人 100 ユーザー以上に一部先行して使ってもらい、またその中からアーリーアダプター 5、6 名を抽出しフォーカスグループインタビューを通じてポータルサイトの機能強化・利便性向上の参考にする。また、想定ユーザーからの意見を一定徴収した上で、調達仕様書（ないし提案依頼書）にどう反映したかをファイナルレポートの中で記載する。

また、「ポータルサイト」の開発・運用に関するコストの概算についてもコスト積算の前提条件とともに概算する。開発・運用の前提条件により大きく概算額が変わる場合は、複数の前提条件を仮説的に設定して JICA と協議したうえで前提条件に応じた全体的なコスト積算を行う。「ポータルサイト」において、広告

収入を得て運営経費を賄う可能性についても検討を行う。

(5) 「ポータルサイト」調達仕様書ないし提案依頼書の作成

(2)～(4)の業務内容を踏まえ、「ポータルサイト」を情報システム関連会社に発注するための調達仕様書ないし提案依頼書を作成する。主体が公的機関になる場合は、政府の関連ガイドライン等に沿ったものとする。

5. 業務実施上の留意事項

(1) ポータルサイトの運営主体について

ポータルサイトの運営主体は公示時点では確定していない。運営主体候補としては、JICA が協力・推進する日本で設立予定の「責任ある外国人材受入れプラットフォーム(仮称)」の運営主体(NGO)または参加団体、または JICA が 7 か国で協力している日本人材開発センター等が想定される。このため、最終成果品は調達仕様書ないし提案依頼書と記載しており、いずれにするか調査の過程で決定する。ただし運営主体が決まり次第、既に運営されているウェブサイトなどで選率的にデザイン素材やリンク、収集したコンテンツを掲載していくことを想定している。

(2) ポータルサイトのプロトタイプ開発環境について

本調査の中で、想定される利用者へのインタビュー分析を実施するためのプロトタイプは、受注者もしくは再委託者が新規ドメイン、SSL 証明書の取得、レンタルサーバ契約、ハードウェア、ソフトウェアの用意等を行うこと。

(3) ポータルサイトのプロトタイプにおける素材について

ポータルサイトのプロトタイプ上で使用するアイコン、写真や背景等の素材や情報を外部の民間企業や団体から提供、利用許諾を受ける場合、著作権や肖像権等の権利処理、関係者間の守秘義務契約について当該団体及び JICA と取り扱いについて協議を図ったうえで進めるものとする。

6. 成果物等

以下調査の各段階において作成・提出する成果物等は以下のとおり。各報告書に関しては、事前に JICA に説明の上、その内容について了承を得るものとする。

(1) 調査報告書

① インセプションレポート

記載事項：業務の基本方針、方法、作業工程、要員計画等

提出時期：業務開始後 2 週間以内

部 数：和文 1 部（簡易製本）及び電子データ

② ドラフトファイナルレポート

記載事項：業務結果全体

提出時期：業務開始 5 ヶ月後（2021 年 4 月）を目途

部 数：和文 1 部（簡易製本）及び電子データ

③ ファイナルレポート

記載事項：ドラフトファイナルレポートと同様の事項（内容改訂）、

別紙 1、報告書目次案を参照

提出時期：業務開始 6 ヶ月後（2021 年 5 月）を目途

部 数：和文 1 部（簡易製本）及び電子データ

(2) 「ポータルサイト」調達仕様書ないし提案依頼書および UI デザイン成果物・実行プログラム一式

記載事項：業務・サービスの概要・目的、開発するシステムの範囲・要件、開発するシステムの稼働環境要件、テスト作業要件、保守・運用要件、開発作業体制等

提出時期：2021 年 4 月

(3) 調査業務報告書

毎月の調査業務報告書

(4) 収集資料

本件調査を通じて収集した資料及びデータは項目ごとに整理し、JICA 様式による収集資料リストを付した上で調査終了後 JICA に提出する。

記載事項：収集した資料、データ及びそのリスト

提出時期：最終成果品提出時

(5) 報告書作成についての留意事項

- ① 各種報告書の作成に当たっては図表リスト、略語リスト、参考文献等各種リストを記載し、転載するものについては必ず出典を明記する。また、報告書全体を通じて固有名詞、用語、単語、記号等の統一性と整合性を保つこと。
- ② 作成に当たっては、主観的な価値判断を入れないなど表現に注意を払うこと。
- ③ 作成にあたっては、原稿の段階で JICA と十分な協議を行うこと。
- ④ 各調査報告書は、その内容を的確かつ簡潔に記述すること。
- ⑤ 各レポートの巻頭には、その内容の要点を記載すること。
- ⑥ レポートの作成にあたっては、装丁等が華美に流れ過ぎないように、常識の範囲内で極力コストダウンを図ること。

- ⑦ レポートが特に分冊形式になる場合は、本論と例えばデータの根拠との照合が容易に行えるよう工夫を施すこと。レポートの仕様は、A4版、タイプ打ち、両面コピー、章毎改ページの編集とし、簡易製本とする。ファイナルレポート、簡易製本の様式の印刷仕様及び電子化の仕様は、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン（2014年11月）」の通りとする。

7. 委託業務の形態

(1) 業務場所

JICAが会議・打ち合わせを招集する場合は、JICAの指定場所とするが、それ以外は受注者が手配する。

(2) 業務量の目安

本業務を受注するにあたり、以下の業務従事者を配置すること。なお、「5. 業務内容」を遂行するための同等レベルの代替者の配置、あるいは複数人の人員配置を認める。

① 分野

- (ア) 業務主任/外国人材（総括）
- (イ) ポータルサイト企画設計
- (ウ) UI デザイン/ページ開発
- (エ) 調査補助要員

② 求められる能力

(ア) 業務主任

- ・ 外国人材支援分野の実務経験（5年以上）
- ・ 民間企業への営業・コンサルティング／官公庁調査受託経験
- ・ 来日人口が多いアジア諸国と関係する実務経験

(イ) ポータルサイト企画設計

- ・ 類似システムの基本設計業務経験（2年以上）
- ・ 類似システムの開発・保守運用業務経験（1年以上）

(ウ) UI デザイン/ページ開発

- ・ UI デザイン・ウェブサイトの設計開発業務経験（3年以上）

(エ) 調査補助要員

- ・ 調査補助業務経験（1年以上）

③ 業務量の目安（人日）

- ・ 国内業務期間：360人日（18.2MM）

8. 費用積算

- (1) 委託先に対し、5. 業務内容に記載した業務について契約で定める単価に基づき、半期ごとに支払を行う。
- (2) 業務単価は日額とし、人件費を含むものとする。間接経費や、当該仕様書に含まれる業務に必要なものに係る費用については、すべて上記の業務単価に含まれることとする。

9. その他

- (1) 業務実施報告書をもとに実績日数を確認し、業務単価に実績日数を乗じたものを業務完了時点で支払う予定である。積算は現在予定されている日数をもとに行うが、増減した場合は実績に沿って精算を行う。
- (2) 本業務においては、年度に跨る契約(複数年度契約)を締結することとする。
- (3) 技術提案書の作成にあたり、参考資料を希望する場合は、経済開発部担当者に連絡すること。

連絡先：経済開発部 民間セクター開発グループ第1チーム

電話：03-5226-8055

Eメールアドレス：ilgps@jica.go.jp

以 上

(別紙1)

報告書目次案

注) 本目次案は、発注段階での案であるため、最終的な報告書の目次は、発注者との協議に基づき、最終確定するものとする。

略語表

1. はじめに

- 1.1. 外国人材ととりまく情報アクセス状況
- 1.2. 日本就労に係る総合情報窓口のニーズ
- 1.3. 本報告書の構成

2. ポータルサイトの概要

- 2.1. ポータルサイトの目的・対象者
- 2.2. ポータルサイトの扱う情報・機能
- 2.3. プロトタイプ概要
- 2.4. ポータルサイト技術要件（稼働環境等）
- 2.5. ポータルサイト保守運用要件
- 2.6. ポータルサイト概算費用と収支計画（初期費用、収入、経費）

3. ポータルサイトのユーザーインタビュー分析

- 3.1. 想定利用者とインタビュー対象者の選定
- 3.2. インタビュー実施概要
- 3.3. インタビュー結果とサイト設計への反映点

4. ポータルサイト運営にかかる課題・提言

別添資料

- ① 「ポータルサイト」調達仕様書（または提案依頼書）

附属資料

「アプリケーション」を使った外国人材に関する制度情報の一元的発信

サイト運営主体：TBD

運営協力：責任ある外国人受入れプラットフォーム参加団体（運営委員会設置）

情報を掲載できる団体は、プラットフォーム参加者（日本国内の場合）に限定。送出し側は、運営委員会で選定。



資料 2

見積金額内訳書

件名：「外国人材総合情報窓口「ポータルサイト」システムの新規構築に向けた要件定義・調達仕様書作成業務

業務内容 (実施フェーズ)	項目 (例)	月額単価 (円)	2020年度		2021年度		合計
			業務量 (人月)	合計 (円)	業務量 (人月)	合計 (円)	
1. 情報収集・整理・調整	1. (1)と(2)の合計		3.2		3.2		6
(1) 類似サービスの調査と本ポータルサイトの目的の整理	業務主任 (総括)						
	システムエンジニア						
	UIデザイン・ページ編集						
	調査補助員						
	(1) 合計						
(2) 取り扱い情報範囲の整理と情報提供者との調整	業務主任 (総括)						
	システムエンジニア						
	UIデザイン・ページ編集						
	調査補助員						
	(2) 合計						
2. 概念企画/要件定義	2. (1)と(2)の合計		6.4		5.2		12
(1) システム概念企画、ポータルサイト要件定義	業務主任 (総括)						
	システムエンジニア						
	UIデザイン・ページ編集						
	調査補助員						
	(1) 合計						
(2) ユーザーインターフェースデザイン・プロトタイプ作成、調達仕様書作成	業務主任 (総括)						
	システムエンジニア						
	UIデザイン・ページ編集						
	調査補助員						
	(2) 合計						
1. と 2. の合計 (税抜)			9.6		8.6		18※
消費税額等 (10%)							
合計 (税込)							

※入札金額を積算する際は、税抜の合計金額となります。

資料3

評価表（評価項目一覧表）

評価項目	評価基準（視点）	配点
1. 応札者の経験・能力等		35
(1) 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> ●類似業務については実施件数のみならず、業務の分野（内容）と形態、発注業務との関連性に鑑み総合的に評価する。特に評価する類似案件としては、外国人材支援、同分野のポータルサイト又はシステム・アプリケーション開発に関する各種業務とする。 ●概ね過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。 ●外国人材支援に係る関係機関（途上国行政機関、送出機関）との活動実績を有している場合に加点する。 	32
(2) 資格・認証等	<ul style="list-style-type: none"> ●以下の資格・認証を有している場合に加点する。 <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントに関する資格（ISO9001等） ・情報セキュリティに関する資格・認証（ISO27001/ISMS、プライバシーマーク等） ・女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定」を受けている場合は評価する。 ・次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定・プラチナくるみん認定」を受けている場合は評価する。 ・若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定」を受けている場合は評価する。 ・その他、本業務に関すると思われる資格・認証 	3
2. 業務の実施方針等		40
(1) 業務実施の基本方針（留意点）・方法	<ul style="list-style-type: none"> ●業務の目的及び内容等に基づき業務実施のクリティカルポイントを押さえ、これに対応する業務方針が示されているか。 ●提案されている業務の方法については、具体的かつ現実的なものか。 ●その他本業務の実施に関連して評価すべき提案事項があるか 	25
(2) 業務実施体制、要員計画	<ul style="list-style-type: none"> ●提示された業務の基本方針及び方法に見合った実施（管理）体制や要員計画が具体的かつ現実的に提案されているか、業務実施上重要な専門性が確保されているか。具体性のないあいまいな提案となっていないか。 ●要員計画が適切か（外部の人材に過度に依存していないか。主要な業務で外注が想定されていないか）。 	10
(3) 業務実施スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ●具体的かつ現実的なスケジュール案が提示されているか。 	5
3. 業務総括者の経験・能力		25
(1) 業務主任		
1) 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> ●類似業務については実施件数のみならず、業務の分野（内 	8

	<p>容)と形態、発注業務との関連性に鑑み総合的に評価する。 特に評価する類似案件としては、外国人材に関する各種支援業務とする。 ●概ね過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。</p>	
2) 業務総括者としての経験	●最近10年の総括経験にプライオリティをおき評価する。	3
3) その他学位、資格等	●発注業務と関連性の強い学歴(専門性)、資格、業務経験などがあるか。 ●その他、業務に関連する項目があれば評価する。	3
(2) 業務総従事者 (ポータルサイト企画設計)		
1) 類似業務の経験	<p>●類似業務については実施件数のみならず、業務の分野(内容)と形態、発注業務との関連性に鑑み総合的に評価する。 特に評価する類似案件としては、外国人材を対象としたポータルサイト又はシステム・アプリケーションの開発・運用等に関する各種業務とする。 ●概ね過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。</p>	7
2) 業務従事者としての経験	●最近10年の総括経験にプライオリティをおき評価する。	2
3) その他学位、資格等	●発注業務と関連性の強い学歴(専門性)、資格、業務経験などがあるか。 ●その他、業務に関連する項目があれば評価する。	2

資料 4

意見提出フォーマット

(案件名)外国人材総合情報窓口『ポータルサイト』サービスシステムの新規構築に向け
に向けた要件定義・調達仕様書作成業務(仮称)

(公告日:2020年8月28日)について、以下のとおり意見を提出します。

社名 : _____
所在地 : 干 _____
担当者名 : _____
Tel : _____
E-mail : _____

通番	該当頁	該当項目	質問
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10	(記入例) P.9	第2.3.(2)③ 成果品	成果品としてCD-ROMでのデータ提出の指示があるが、何枚提出すればよいのか。

※このフォーマットで書ききれない場合には、適宜行数を増やすなどして対応願います。

※本フォーマットは電子メールで送付戴くようお願いいたします。(Excel形式で送付願います。)

※電子メールの送付先アドレスは「意見招請実施要領」に記載のアドレスとなります。ippankeiyakudesk@jica.go.jp

※ 様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：総合評価落札方式(国内向け物品・役務等)」→「質問書(Excel)」(http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html)よりダウンロードしたものを、適宜修正のうえ利用頂くことも可能です。